

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00924

研究課題名（和文）戦後日本における植民地忘却の歴史的メカニズム

研究課題名（英文）Research on the Historical Mechanism of Colonial Oblivion in Postwar Japan

研究代表者

加藤 千香子 (Kato, Chikako)

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：40202014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、植民地主義という観点から日本の戦後史の再考を行なった。主眼としたのは、戦後日本が国民国家として再興をはたす過程で植民地の忘却が進行する過程の検証である。戦後日本における在日朝鮮人の地域的公共の場からの排除の問題を植民地主義という視点から検討し、戦後日本の復興過程である1950年代における国民統合や主体形成が植民地主義と切り離せないことについて考察を行なった。さらに、それに対する植民地の記憶の想起と告発、克服へ向けての模索についても、1970年代以降における当事者としての個人による植民地主義への告発や記憶の想起、克服の動きをめぐる諸事例を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の日本史研究では、植民地の問題が主に帝国主義支配の特質や矛盾として捉えられ、大日本帝国崩壊による断絶が前提とされてきたことに対し、戦後日本の植民地主義を問題とする本研究は、学術的に新たな視点を提起するものである。また、植民地主義が隠蔽され再生産され続けたことを戦後における国民国家再興過程におけるジェンダーの問題と関わらせて検証する点では、グローバル化の中での他者との共生が課題とされている現在において依然として解消されることのない日本国内外における差別や排除の問題を考察するうえで、問題の根幹にかかわり示唆を与えるものとして、社会的意義を有するものといえる。

研究成果の概要（英文）：In this research, I reconsidered Japan's postwar history from the viewpoint of colonialism. The main focus was to examine the process of colonial oblivion in the process of postwar Japan's revival as a nation-state. The issue of exclusion of Koreans in Japan from regional public spaces in postwar Japan is examined from the perspective of colonialism, and national integration and subject formation in the postwar reconstruction process of Japan in the 1950s are inseparable from colonialism. I considered about it. In addition, regarding the recall and accusation of colonial memories and the search for overcoming it, various cases of accusations, recall of memories, and movements to overcome colonialism by individuals as parties since the 1970s were presented.

研究分野：日本近現代史

キーワード：戦後 植民地主義 ジェンダー

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、植民地や「植民地主義」という観点から、日本の「戦後」史を再考しようとするものである。研究の焦点は、戦後日本が植民地をもたない国民国家として再興をはたしていく過程で植民地の忘却が進行するメカニズムの検証と、植民地の忘却がどのような問題を戦後日本社会に刻印することになったのかを考察することにおいた。

従来の日本戦後史研究は、大日本帝国との断絶の上で成立した新たな国民国家の歴史として語られ、近年に至るまで、アイヌや在日朝鮮人の問題が指摘されることはあっても、基本的に国民国家という単位を議論の前提としてきたことは否定できない。そのことは、アジアにおいて他民族を包摂し支配下においてきた植民地帝国であった過去の否定でもあったと同時に、戦後日本と植民地との関係に正面から向き合うことを避けることにもつながった。一方、1990年代以降には、国家間で解決済みとされ封印されてきた戦後補償や植民地をめぐる問題が浮上するようになるなかで、日本の「植民地責任論」を問う議論が提起されるようになり、同時に戦後国民国家が内包する植民地主義に対する認識が生まれた。

本研究ではこうした現状をふまえ、現在向き合うべき「問い」として、戦後日本の植民地忘却の問題を取り上げた。そこでは、なぜ「平和主義」国家として成立したはずの戦後日本において植民地が忘却されたのか、という問題を重視する。それは、結果的に植民地支配に対する賠償が行われなかったことに対してどのようにその責任を引き受けるあるいは追及するか、という問題だけでなく、植民地忘却がいったい戦後の日本社会に何を刻印してきたのか、さらに「植民地主義」は戦後日本で再編されていったのではないかという「問い」に向き合うことを通じて、日本の「戦後史」自体の再考につなげることが重要であると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本社会に内包された植民地主義や排除・差別の問題を浮かび上がらせるとともに、その生成のメカニズムに迫る点にある。その学術的独自性は以下の点にある。第一には、植民地や植民地主義を、単に帝国主義段階における国家間の支配・被支配関係を示すものとしてとらえるのではなく、国民国家と一体の関係で生み出されるものととらえることである。第二に、戦後日本国家において、過去の植民地支配が忘却され新たに植民地主義が再生産されていく過程におけるプロセスやメカニズムを歴史的に解明することである。

従来の日本の植民地にかかわる研究と本研究との関係は以下の通りである。まず、アジアに植民地を拡大し勢力圏を築いた大日本帝国の問題については、戦後歴史学のなかでの一大潮流とあってよい「帝国主義史」研究として進められてきた。経済史を中心にして日本資本主義の発展段階や国家体制の特殊性が争点とされたが、植民地の問題は帝国主義支配の特質や矛盾としてとらえられる以上に追及されることはなく、あくまでも大日本帝国時代とその崩壊後の断絶が前提とされており、戦後日本の問題が正面から議論されることはなかった。これに対して、戦後日本における植民地主義の継続が正面から問題とされるようになったのは、90年代以降で、ポストコロニアリズムや国民国家を相対化する「国民国家論」の登場をきっかけとしている。ここでは植民地を、国民国家形成の問題すなわち「日本人」であることの同一性を維持することとかわらせて問題とする新たな視角が提起され、さらに国民国家論の牽引者であった西川長夫は、2000年代以降に国民国家を「植民地主義の再生産装置」としてとらえ、現代に至る国民国家の問題として捉えることを提唱した。本研究は、こうした「植民地主義」にかかわる問題提起を受けとめ、「戦後」日本で植民地主義が隠蔽され再生産され続けたことを問い直そうとするものであるが、さらにそれを地域社会の動向に即してその歴史的メカニズムを実証的に解明しようとするものである。

### 3. 研究の方法

本研究で重視したのは、国民国家の再興のプロセスの諸段階における行政の政策や日本の知識人を中心とした思潮の動向、国内メディアなどでの言説の変化とのかかわりである。戦後日本史を以下のように国民国家の再興、「国民」の再編成の段階の観点から時期区分し、主に①～④の時期を対象とした。

- ① 敗戦直後 占領 「国民」の再編成
- ② 1950年前後 朝鮮戦争を画期とする占領から独立への移行期 「日本」の再画定期
- ③ 1950年代～60年代前半 高度成長期 単一民族主義の広がりや植民地の不可視化
- ④ 1960年代後半～70年代 不可視化されていた植民地主義の問題化の開始
- ⑤ 1980～90年代 新たな包摂と排除、植民地の想起と忘却

分析に際してはジェンダーの視点を重視した。また、植民地主義に抗う動きや忘却されていた植民地の想起のされ方や克服への模索にも目を向け、それらがいつどのように現れるようになったのかという点についても留意した。その際には、植民地主義を告発する側の在日朝鮮人、植民地主義に抗おうとする日本人の双方に関わる資料を収集しインタビューを行なった。

#### 4. 研究成果

本研究課題の当初の計画では、主に地域レベルでの人びとの意識や政策に即して植民地主義の忘却の問題を考察していくことを中心に考えており、初年度においては計画に基づいて地方新聞や行政施策に関する動向の調査を行なった。しかし、その後の研究を進める過程において、植民地主義の忘却や新たな植民地主義の再興のメカニズムを明らかにするうえでは、表層に表れる言説や政策にとどまらず、戦後日本の国民統合・「国民」意識や主体形成、それらに深くかかわるジェンダーの問題に取り組むことが必要であると意識するようになった。そのため、本研究の最終的な成果としては、当初の計画にあった在日朝鮮人と地域社会の関わりに関する視点をさらに広げるものとともに、新たな問題意識に基づいた研究や問題提起を行なったことがあげられる。

##### (1) 戦後日本の植民地主義忘却にかかわる「国民」形成、主体形成とジェンダーの問題

戦後における植民地主義の忘却や新たな植民地主義の問題が、戦後日本の国民国家形成と表裏の関係にあると捉え、「国民」の再喚起、主体形成のプロセスを検証した。また、この問題においては、特にジェンダーが密接に関わっていることを明らかにし、ジェンダーの視点から論じた以下のような成果がある。

まず、1950年代の思潮を見ていく中で、戦後日本の人口政策の一環として制定された優生保護法に注目し、国民国家のもとで女性に課せられてきた「母」「母性」というジェンダー役割が、戦後の国民国家再興過程においても重視され、戦前にも増して喚起されたことを具体的に検証した。優生保護法にみられるような「母性」と優生思想の結びつきが、戦後の国民国家再興の過程で新たに強まるのと軌を一にして、「国民」ではない者の排除が強まっていくことを視野に入れるならば、戦後において優生思想が強化されていく問題と植民地主義の忘却の問題とが不可分であることを見出した（「国民国家と「母」「母性」—優生思想と家庭教育」ベトナム国家大学ハノイ校編『日本研究論文集 法とジェンダー』世界出版社, ハノイ, 2019年）。

次に、植民地忘却に至る戦後日本の復興過程が、敗戦という形で損なわれた男性性の回復として意識され男性性ジェンダーの喚起と強い結びつきを持ったことに注目した男性史の方法に基づく研究を行なった。そこでは、国民国家形成の過程で「国家の未来を背負う男らしさ」を体現するものとして使われるようになった若い世代を示す男性ジェンダー概念である「青年」が、1950年代の日本において再度噴出したことに焦点をあて分析を行ない、新たなナショナリズムの勃興、女性や外国人の他者化との関連についての検証を進めていくなかで、植民地主義の忘却との関係性が浮かび上がることとなった（「国民国家形成と〈青年〉試論」（『国立歴史民俗博物館研究報告』235集, 2022年9月）。

一方、戦後の国民国家再興と国民統合を体現する象徴天皇制についても、植民地主義とのかかわりからとらえ直す必要があることが見出された。ただし、この問題に関しては、2019年度ジェンダー史学会年次大会シンポジウムとして行った「象徴天皇制／君主制とジェンダー」の企画立案とコメントで示唆するにとどまった。

また、植民地という問題を国家間の領土の問題にとどめず、現在にも及ぶジェンダーによる抑圧や従属の問題としてとらえる視点で行なわれた植民地文化学会フォーラム「植民地としての女性」（2019年）でコメントを行った。そこでは、国民国家を前提とする「敵／味方」の二分法に基づく反植民地論が別の植民地主義を生むという問題にも言及し、当事者性に立脚する必要を述べた。

##### (2) 戦後日本の地域社会の「公共」の問題と植民地主義との関係

戦後日本の植民地主義を検討するうえで在日朝鮮人の処遇の問題は欠かせないが、本研究では、地域的「公共」からの在日朝鮮人の包摂と排除の問題として追究した。新聞等のメディアの資料調査によって、在日朝鮮人の排除については、占領期から朝鮮戦争期の1950年前後を経て1952年の講和条約発効が大きな画期となったこと、その後の北朝鮮帰国事業によって在日朝鮮人の排除と不可視化が進んだことが明らかになった。この調査は論文化には至らなかったが、神奈川部落史研究会で「差別的視点からの戦後史再考」の講演などの場で、戦後史全体に関わる長期的なスパンで論じている。

また、日本の地域社会の「公共」の閉鎖性の問題が日本の地方自治の問題でもあり、植民地主義の忘却が戦後の地方自治のあり方とも切り離せないことにも目を向けるとともに、1970年代に起こった地域社会における在日朝鮮人の活動のなかで、そうした地域のあり方と植民地主義への問題化がなされたことなどを明らかにした。「近代都市の住民集団と公共」（横浜国立大学都市科学部編『都市科学事典』春風社 2021年）は、今回の研究をふまえたものである。

##### (3) 当事者に即した戦後日本における植民地主義の想起、植民地主義の克服への試みについて

植民地主義の問題は、戦後日本社会のシステムやメディアが生む言説の検証が重要であると同時に、それを個人がどのように認識し、個人の生き方にどのように反映されたのか、言い換えれば戦後を生きる個人を植民地主義にかかわる当事者として捉える視点の重要性に気づき、当事者から得た具体的な証言に基づいて考察を行なった。

まず、在日朝鮮人当事者からの植民地主義への告発に関して、1970年代に在日朝鮮人二世に対する日本企業の就職差別を発端として展開された、日本人と在日朝鮮人二世の共闘による「日立闘争」の中心的活動家である在日朝鮮人二世・崔勝久氏から、自身の体験と戦後日本の植民地主義にかかわる認識について何度も聞きとりを行なった。崔氏の自叙伝『個からの出発—ある在日の歩み、地域社会の当時者として』（風媒社、2020年）刊行にあたっては、その解説（「崔さんに学ぶ戦後日本史」）の執筆も行なった。同書は、1970年代に「在日」としての活動を開始した在日朝鮮人二世の川崎をフィールドとした地域社会との関わりを、当事者の言葉で書かれたものである。同書刊行に際して行なわれたオンラインでの日韓トークフォーラム（2021年1月開催）にもパネリストとして参加した。

次に、1970年代以降に提起された植民地主義批判やその克服の可能性の考察にかかわって、「近代化」を問う思想・研究潮流動向に視野を広げた研究を行なった。具体的には、1969年に鶴見和子による近代化論再検討研究会や「内発的発展論」について調査を進めた。水俣病は、戦前の植民地企業であったチッソが戦後国内で成長を遂げる過程で地元の漁民家族に甚大な被害を与えたものであるが、その過程は植民地忘却と新たな植民地主義と捉えることができる。この問題に取り組んだものとして、1976年より鶴見和子と色川大吉の主宰で進められた不知火海総合学術調査を位置づけた。これについては、「鶴見和子の内発的発展論を『受苦と共生の社会運動論』として現代に再考する実践的研究」（平成30～令和3年度 日本学術振興会科学研究費基盤研究(B) 研究代表者：杉本星子）との共同で行ない、「不知火海往郷学術調査団の『水俣』—内発的発展論に注目して」（『鶴見和子文庫から共生の思想を問う—萃点としての水俣』研究成果報告書 京都文教大学 2022年）の論考にまとめている。

また、大日本帝国時代の体験者として、学徒兵として「満洲」に派遣されて現地で終戦を迎えシベリアで3年間の抑留生活をおくった松本茂雄氏から何度も聞きとりを行ない、講演企画「私が体験した戦争と抑留」（神奈川歴史教育者協議会主催、2019年5月）にも参加した。その過程で、当事者である松本氏の1990年代以降における自身の加害体験の想起と証言活動、その意味について考察を行なったが、特に、引揚者・抑留者の「棄民化」と戦後日本の植民地主義の忘却との関係、植民地の記憶の想起のされ方について新たな知見を得ることができ、その一端を論考として提示した（「松本茂雄さんの『戦争』体験と日本社会」神奈川県歴史教育者協議会編『子どもが伸びる社会科』28, 2021年）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤千香子	4. 巻 255
2. 論文標題 歴史における自己形成 / 主体形成を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育史往来	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤千香子	4. 巻 235
2. 論文標題 国民国家形成と 青年 試論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 513-532
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 加藤千香子
2. 発表標題 崔さんに学ぶ戦後日本史
3. 学会等名 チェスング先生著書出版委員会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤千香子
2. 発表標題 松本茂雄「私が体験した戦争と抑留」に寄せて
3. 学会等名 神奈川歴史教育者協議会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤千香子
2. 発表標題 「植民地としての女性」コメント
3. 学会等名 植民地文化学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤
2. 発表標題 「象徴天皇制／君主制とジェンダー」コメント
3. 学会等名 ジェンダー史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤千香子
2. 発表標題 「帝国」日本の女性像
3. 学会等名 フランス国立東洋言語文化学院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤千香子
2. 発表標題 差別の視点からの戦後史再考
3. 学会等名 神奈川部落史研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 崔勝久、加藤千香子（解説）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風媒社	5. 総ページ数 299
3. 書名 個からの出発 ある在日の歩み	

1. 著者名 総合女性史学会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 315
3. 書名 ジェンダー分析で学ぶ女性史入門	

1. 著者名 横浜国立大学都市科学部編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 1052
3. 書名 都市科学事典	

1. 著者名 加藤千香子ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世界出版社	5. 総ページ数 200
3. 書名 ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学東洋学部 日本研究論文集 ジェンダーと法	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------